

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	基地排水水質等監視調査費（委託事業）			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、環境省の委託を受け、環境汚染が生じるおそれのある施設・区域について環境調査を実施し、汚染防止に必要な基礎資料を得る。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	4施設・区域10地点						県	4施設・区域10地点	順調	米軍施設・区域からの排水や基地内公共用水域等の水質調査を実施した。基地内調査については、日米間の合意が必要であり、合意が得られない場合は調査内容に変更が生じる可能性がある。平成29年度に委託を受けた調査・分析については年間計画どおり実施した(4施設・区域 10地点)。
	在日米軍施設・区域環境調査の実施									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 基地排水における排水基準達成率	88% (22年度(2010年度))	100%	-	-	-	-	100%
2							
状況説明	平成26年度以降、環境省の委託業務の内容に変更が生じ、米軍施設排水調査における実績が得られていない。なお、直近の平成25年度の調査では実績値100%であり、計画値を達成している。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・本事業は、日米合同委員会の合意に基づき、環境省からの委託を受け実施するため、調査地点や事業の進行等について、同委員会の動向に左右される。合意の時期によっては、調査の実施期間の短縮や、事業計画や調査結果に影響を及ぼすおそれがある。
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・本調査は、日米合同委員会に基づく、環境省委託事業であり、外部環境に左右されるため、環境省との連携が重要となる。

4 取組の改善案

・本事業で米軍施設排水等調査を出来るだけ早期に再開するために、引き続き環境省へ米軍基地内の環境モニタリングの実施の必要性について丁寧に説明する必要がある。
---

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	基地排水水質等監視調査費			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		基地周辺公共用水域の水質監視を行い、基地由来の環境汚染の未然防止を図る。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29(2017)	30(2018)	31(2019)	32(2020)	33(2021)	34~(2022)			進捗状況	活動概要
計画	7施設・区域 19地点 2海域						県	7施設・区域 19地点2海域	順調	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水、底質について、19地点(29回)で調査した。基地周辺1海域(1回)にて魚類に含まれる化学物質を調査した。
	基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 基地周辺公共用水域における環境基準達成率	100% (22年度(2010年度))	93%	100%	100%	100%	100%	100%
2							
状況説明	基地周辺における公共用水域について、環境基準の超過はみられなかった。基準値100%に対して、平成26~29年度において実績値100%を達成している。今後も基地排水水質等監視調査費を実施することにより、異常値の把握と事故時の速やかな対応に努める。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
・環境補足協定により、米軍基地で環境に影響を及ぼす事故が発生した場合に立入手続きの作成及び維持が定められた。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、引き続き環境省や県基地環境特別対策室との情報交換や連携を図る。

4 取組の改善案

・基地に由来すると思われる環境汚染等が確認された場合、県民の健康保護、県土の環境保全等を迅速かつ適切に実施されるよう、環境省や県基地環境特別対策室と連携し、改善要求や再調査等を行う。
---

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	-
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	-
【主な取組】	原子力艦寄港に伴う放射能調査の実施			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		国の調査実施計画に基づき、米国原子力艦寄港に伴う放射能レベルを監視するとともに、環境試料中の放射能レベルを調査、把握することにより、県民の安全・安心を確保する。							
年度別計画		実施主体		H33年度末目標値		平成29年度			
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	進捗状況	活動概要	
計画	放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査					県	-	順調	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査（寄港回数20回、寄港時調査日数60日）及び環境試料中の放射能レベル調査を実施した。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2							
状況説明							

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> <li>放射能測定調査は、国（原子力規制庁）からの委託を受けて、委託実施計画に基づき実施しているものである。</li> <li>米国原子力艦の寄港に伴う放射能レベルの監視調査のほか、非寄港時における空間放射線量のモニタリング、環境試料（海水、降下物、土壌、上水等）中の放射能を定期的に調査することが、県民の安全安心を確保するために必要である。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> <li>米国原子力艦は本県のほか、佐世保港、横須賀港にも寄港するため、本県、佐世保市及び横須賀市においては毎年「放射能対策等三港連絡協議会定例会」を輪番で開催し、放射能測定業務の諸問題について協議検討を行い、国（原子力規制庁）へ要望書を提出している。今後も三自治体で情報共有を図り、連携して取り組んでいく必要がある。</li> <li>原子力艦の原子力災害発生時には緊急モニタリング等の実施により多数の現地要員が必要となるため、国においては、その実施に必要な知識及び経験の蓄積を図ることを目的に、毎年うま市にて「原子力艦防災研修」を実施しており、なるべく多くの関係県職員が参加し、その知識及び技能を身につける必要がある。</li> </ul>

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> <li>「放射能対策等三港連絡協議会定例会」を継続して実施し、十分に情報の共有を図り、関係自治体との連携体制を維持することでより円滑かつ効率的な放射能調査業務を遂行する。</li> <li>放射能調査業務に係る諸課題の解決に向け、関係自治体と連携しながら、継続して国へ要望していく。</li> <li>国が実施する「原子力艦防災研修」になるべく多くの関係県職員が参加するよう働きかける。</li> </ul>
---

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	米軍基地航空機騒音の監視調査			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県民の健康保護及び生活環境の保全を目的として、米軍飛行場（嘉手納、普天間）周辺における航空機騒音の監視測定を実施する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	36測定局騒音の固定測定局数						県市町村	36測定局	順調	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音を関係市町村と連携して36固定測定局（県15局、市町村21局）において測定した。
	嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1 航空機騒音環境基準達成率	53.0% (21年度(2009年度))	71.0%	72.7%	71.9%	78.1%	71.9%	80.0%
2							
状況説明	平成29年度は計画値69.2%に対し、実績値71.9%と目標を達成している。また、環境基準類型指定されている、嘉手納飛行場周辺19局中8局で、普天間飛行場周辺13局中1局で環境基準を超過している。平成28年度と比較し、嘉手納飛行場周辺で環境基準超過局が2局増加している。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機騒音の監視については、米軍機の運用状況等により変動する航空機騒音が対象であることから、広域的な監視測定等について米軍飛行場周辺の関係市町村との協力が必要不可欠である。</li> <li>関係市町村との綿密な連携体制を維持していくことで、航空機騒音に係るデータ等情報の共有が図られ、よりの確な航空機騒音の実態を把握することができる。</li> <li>米軍飛行場周辺の航空機騒音は、米軍機の運用状況等により変動するため、米軍が日米合同委員会で合意された航空機騒音規制措置を厳格に遵守することが必要不可欠である。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> <li>米軍機の運用状況等により、航空機騒音が変動することから、関係市町村と連携して常時監視を継続していき、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく必要がある。</li> </ul>

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、関係市町村と十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することでよりの確な航空機騒音の実態を把握する。</li> <li>これらの調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。</li> </ul>
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	航空機騒音低周波音広域測定事業			
【担当部課】	環境部 環境保全課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		県民の安心・安全な生活環境の確保のため、普天間飛行場に係る米軍機の騒音の広域実態調査及び低周波音の自動測定の実証を行い、その実態を把握する。									
年度別計画								実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29(2017)	30(2018)	31(2019)	32(2020)	33(2021)	34～(2022)			進捗状況	活動概要	
計画	4地点 普天間飛行場周辺における航空機騒音の把握	-	-	-	-	-	県	-	順調	米軍機による低周波音の状況を把握するとともに、建物への物的影響を調査することで、住民の健康影響、生活環境調査の基礎となるデータの蓄積、収集を行った。	

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2							
状況説明							

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・MV-22オスプレイの配備に伴い、普天間飛行場周辺の住民等から「従来のヘリ等」に比べ、重低音を感じる等の苦情があり、低周波音による健康影響等が懸念されている。</li> <li>・国において低周波音に係る環境基準が設定されておらず、航空機からの低周波音に関する知見も少ない。低周波音の自動測定の手法については確立されておらず、国に対して基準策定を要望しつつ、評価基準となる情報の収集を行っていく。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機から発生する低周波音に関する知見が少なく、建物へ与える物的影響についても事例がないため、普天間飛行場周辺における航空機の運用と物的苦情との因果関係が明らかにされていない。</li> <li>・低周波音自動測定で得られたデータが蓄積されているが、環境基準や評価方法が定まっていないため、データの集計をどのように行うか検討する必要がある。</li> </ul>

4 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> <li>・米軍機から発生する低周波音のデータの収集・蓄積を行う。</li> <li>・国に対し、これらのデータを提供するとともに、環境基準の設定等を求めていく。</li> </ul>
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 基地返還に係る環境対策事業
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	基地返還に係る環境対策事業			
【担当部課】	環境部 環境政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		米軍の活動に起因する環境問題に迅速かつ適切に対応するため、米国立公文書館やその他資料館等の保有資料を収集する。また、返還時等において適切な住民参画を実施するために、専門家を育成する研修会及び県民の関心を喚起する講演会を実施する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29(2017)	30(2018)	31(2019)	32(2020)	33(2021)	34~(2022)			進捗状況	活動概要
計画	2回 研修会数 1回 講演会数 「理解が深まった」参加者の割合70% アンケート結果						県	—	大幅遅れ	米軍基地の運用に伴う環境問題への対応のため、在沖米軍基地に関する資料等を収集した。 また、基地環境問題に関する調査結果等をわかりやすく正確に伝える事ができる専門家の育成を行った。 なお、カルテの更新数が資料収集・反映作業の遅れにより未更新のため、進捗状況は大幅遅れとなった。
	基地環境問題等に関する研修会及び講演会									
	カルテ更新数(累計)					5基地以上				
	在沖米軍基地に関する資料の収集									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
状況説明							

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<p>・米軍基地の返還時や米軍の活動に起因する環境事故時に、沖縄県米軍基地環境調査ガイドライン(平成29年3月作成)に沿って環境調査等を行い、環境浄化を迅速かつ適切に実施するには、施設の地歴や運用状況等に関する情報が必要不可欠であるため、米国立公文書館やその他資料館等の保有資料を収集してカルテを更新していくことが重要となる。</p> <p>・今後、嘉手納飛行場より南の米軍基地が約1,000ha返還される計画となっており、返還に伴う必要な環境調査、汚染等が確認された際の迅速かつ適切な浄化対策の実施が重要となる。</p>
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<p>米国立公文書館以外にも、米海軍工兵隊博物館(U.S. Navy Seabee Museum)等新たな資料館より資料を収集し、カルテを更新し、更なる内容充実に努める。</p>

4 取組の改善案

<p>米軍基地の返還時や米軍の活動に起因する環境事故時にガイドラインに沿って環境調査等を行い、環境浄化を迅速かつ適切に実施できるように米国立公文書館やその他資料館等の保有資料を収集し、カルテを更新させていく。</p>
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	基地環境対策事業			
【担当部課】	環境部 環境政策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		沖縄県米軍基地環境調査ガイドライン（平成29年3月作成）を効果的かつ継続的に運用するため、ガイドラインの内容を国、関係市町村に周知し、ガイドラインに沿って対応すべくネットワークを構築していき、米軍基地由来の環境問題へ迅速かつ適切に対応する。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29(2017)	30(2018)	31(2019)	32(2020)	33(2021)	34~(2022)			進捗状況	活動概要
計画	国内外のヒヤリング等						県	-	順調	ガイドラインの内容について国、関係市町村へ説明を行った。 米軍基地から派生する環境問題に対応するため基地周辺の地下水調査等を行った。 基地の返還が予定される市町村とガイドライン活用について意見交換等を行った。
	返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析									
	県内基地所在市町村との意見交換等									

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-
状況説明							

3 取組の検証

<p><b>(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）</b></p> <p>（内部要因）現時点でガイドラインには、法的強制力がないため、ガイドライン記載内容に沿って米軍基地由来の環境問題へ対応することの必要性を国、関係市町村へ働きかけていく必要がある。</p> <p>（外部環境）今後、嘉手納飛行場より南の米軍基地が約1,000ha返還される計画となっており、返還に伴う必要な環境調査、汚染等が確認された際の迅速かつ適切な浄化対策の実施が重要となる。</p>
<p><b>(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）</b></p> <p>・関係法令の改正にガイドラインの内容を反映できるように国へ働きかけていく必要がある。</p> <p>・返還に伴う必要な環境調査、汚染等が確認された際は、国・関係市町村との連携、情報共有の強化を図る。</p>

4 取組の改善案

<p>・ガイドラインの内容を国、関係市町村に継続して周知していく。</p> <p>・返還に伴う必要な環境調査、汚染等が確認された際、国・関係市町村との連携、情報共有を円滑に実施できるよう、意見交換等を適切に行う。</p>
--

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	①米軍基地から派生する事件・事故の防止
【主な取組】	日米両政府への要請活動			
【担当部課】	知事公室 基地対策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		米軍基地から派生する事件・事故の防止や日米地位協定の見直し等について、日米両政府へ要請を行う。								
年度別計画							平成29年度			
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)	実施 主体	H33年度末 目標値	進捗 状況	活動概要
計画	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請						県・市 他府県	—	順調	平成29年9月に、日米両政府に対し日米地位協定の見直しについて要請した。このような定期的な要請だけでなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行った。また、軍転協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行った。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
状況説明	日米両政府に対し、定期的な要請だけでなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行うとともに、軍転協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行い、沖縄県の考えを伝達することができる。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）
<p>○軍転協や渉外知事会として、日米地位協定の見直しも含めて日米両政府に要請を行い、米軍の活動及び基地運用等により発生する生活環境被害や自然環境破壊の防止策の強化などを求めているが、航空機騒音や原野火災などによる生活環境や自然環境への影響が生じている現状である。</p> <p>○日本政府は、日米地位協定の見直しについて、「手当すべき事項の性格に応じて合同委員会を通じた取組などにより不断の改善を図る」「引き続き、騒音、環境などを含め、一つ一つの問題を解決すべく最大限努力する」としており、抜本的な見直しを行う姿勢を見せていない。一方、平成27年9月には、日米両政府間で環境補足協定が締結され、情報共有、環境基準の発出・維持、立入手続の作成・維持等を通じて、米軍施設・区域内外での環境対策が強化されるとしている。</p>
(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
<p>○日米地位協定の見直しについては、米軍側に裁量をゆだねる形となる日米地位協定の運用改善だけでは不十分であり、日米地位協定を抜本的に見直す必要がある。</p> <p>○平成27年9月に日米両政府間で締結された環境補足協定については、事故時の立入について「米軍が考慮を払う」ことになっており、米軍の運用に左右されるなど十分とはいえない部分がある。</p>

4 取組の改善案

<p>○米軍の活動に起因して生じる航空機騒音、原野火災や赤土流出による自然環境の破壊などは、基地に隣接した生活を余儀なくされている県民にとって重大な関心事であることから、今後も要請等を通じて強く働きかけていく。</p> <p>○日米地位協定の見直しについては、引き続き軍転協や渉外知事会等と連携しながら粘り強く求める。また、環境補足協定については、日米両政府に対し、実効性のあるものとなるよう求めていく。</p>
--



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	①米軍基地から派生する事件・事故の防止
【主な取組】	国民的議論の喚起			
【担当部課】	知事公室 基地対策課			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えていく。								
年度別計画							実施主体	H33年度末目標値	平成29年度	
分類	29 (2017)	30 (2018)	31 (2019)	32 (2020)	33 (2021)	34～ (2022)			進捗状況	活動概要
計画	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携、情報発信の充実						県・市 他府県	—	順調	全国知事会での取り組み、英語版パンフレットの作成、米国でのシンポジウムの開催、他国地位協定調査の着手。

2 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	実績値					10年後の目標
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄の米軍基地負担の実情等について、全国の理解を深めるために作成したQ&Aパンフレットの発行部数が10万部に達するなど、沖縄の米軍基地問題を理解しようとする動きが県内外に広がっている。						

3 取組の検証

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄において、米軍による事件・事故が相次いでおり、日米地位協定の抜本的な見直しなど沖縄の過重な基地負担の軽減を求める声が高まっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・日米地位協定の抜本的な見直しに向けて、国民的な議論を喚起していく必要がある。  
 ・辺野古新基地建設問題など沖縄の過重な基地負担について議論の展開を図っていく必要がある。

4 取組の改善案

・日米地位協定の抜本的な見直しを実現するため、他国地位協定調査を本格化し、同協定の問題点を更に明確化するとともに、調査結果の全国知事会での報告や県ホームページでの情報発信、一般国民にも分かりやすい形でパンフレットにまとめるなど、見直しの必要性に対する理解が広がるよう取り組んでいく。